

# AISIへの期待

---



令和8年3月  
内閣府人工知能政策推進室  
齊藤大地

# 1. 現状：世界各国のA I 利活用の状況：我が国は著しく低い

## 2023年

### ■ 生成AIを利用している個人

中国(56%)米国(46%)ドイツ(35%) **日本(9%)**

### ■ 生成AIを業務で利用している企業

米国(85%)中国(84%)ドイツ(73%) **日本(47%)**

## 2024年

### ■ 生成AIを利用している個人

中国(81%)米国(70%)ドイツ(60%) **日本(27%)**

### ■ 生成AIを業務で利用している企業

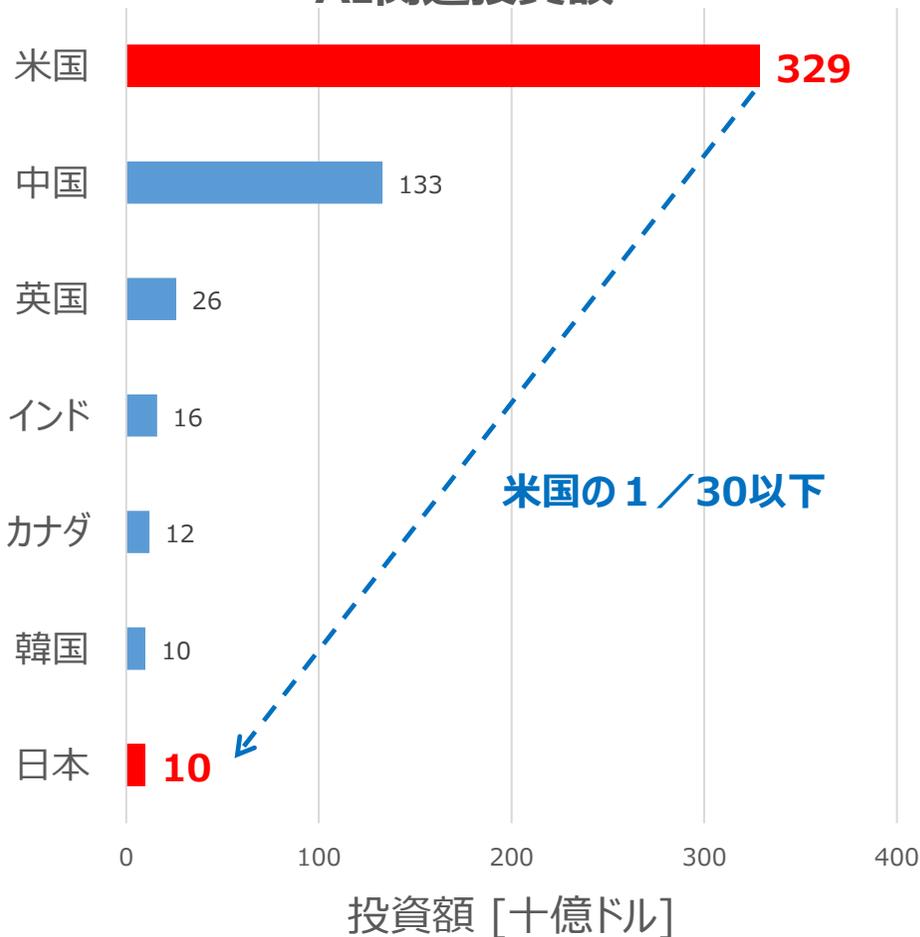
米国(91%)中国(96%)ドイツ(90%) **日本(55%)**

# 1. 現状：世界各国のAIに関する政府予算と民間投資の状況

## 日本は、政府予算も民間投資も著しく低迷

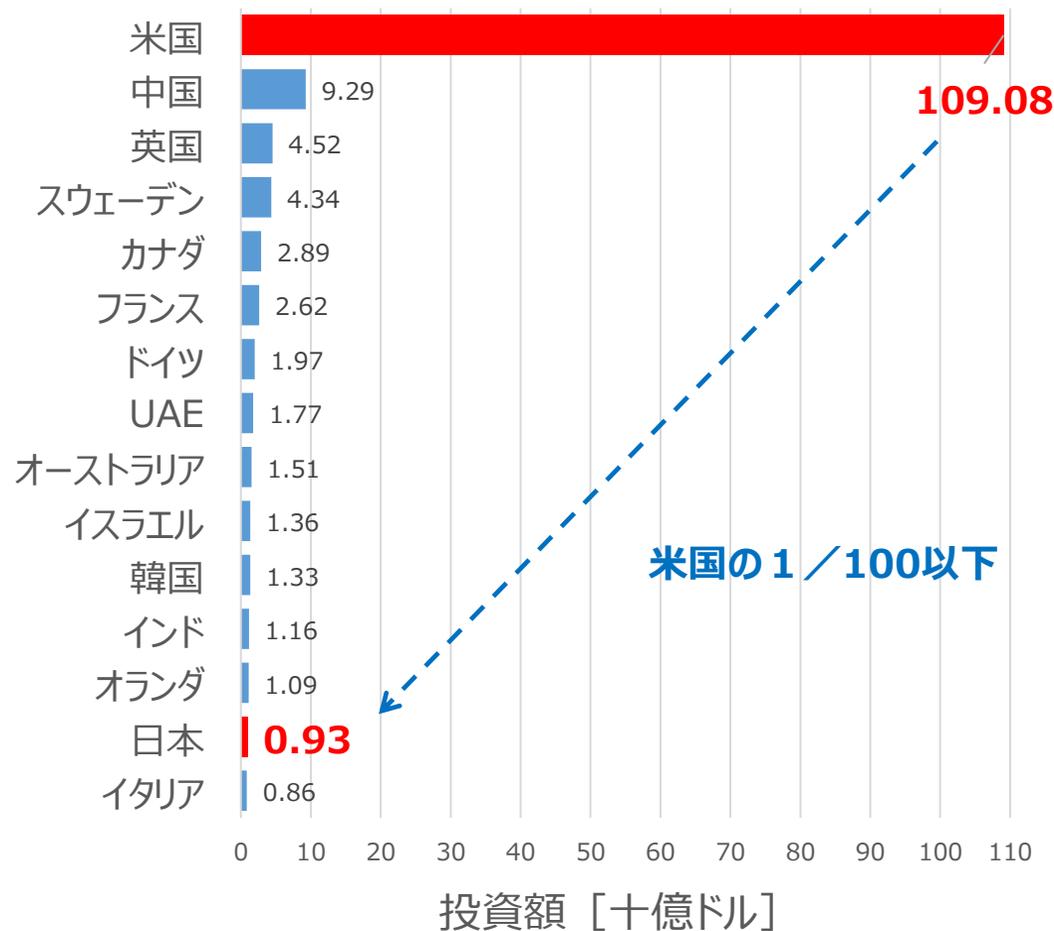
### 低いAI政府予算

2019年-2023年の各国政府のAI関連投資額



### 低いAI民間投資

各国のAI民間投資額（2024）



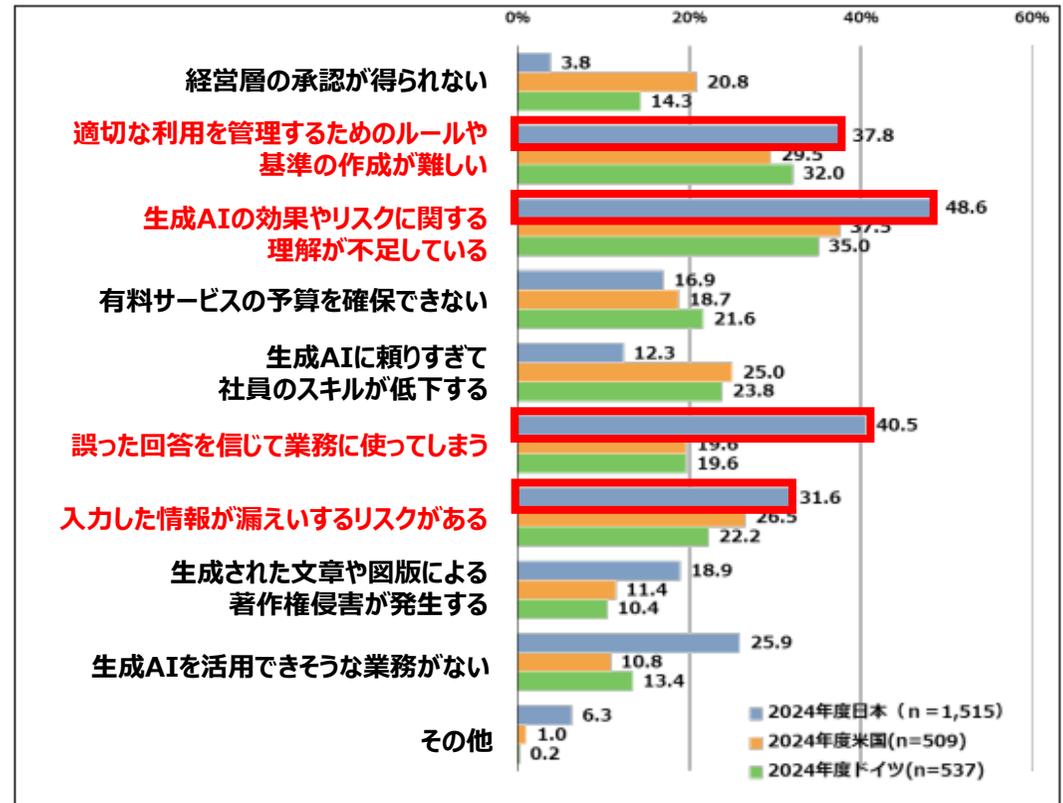
# 1. 現状：日本の生成AI利活用の課題

- 日本人のAI利活用を促進するためには、**AIの必要性に対する認知の欠如およびリテラシーの不足が課題。**
- 米独に比べて日本企業は、**生成AIの効果が感じられず、リスクへの不安感が強い。**

## 【個人】生成AIサービスを利用しない理由（日本）

	2024年
<b>自分の生活や業務に必要な</b>	<b>40.4%</b>
<b>使い方がわからない</b>	<b>38.6%</b>
魅力的なサービスがない	18.3%
利用環境が整っていない	8.9%
費用が高額である	3.8%
情報漏えい、セキュリティ、安全性に不安がある	3.8%
品質に不安がある	3.7%
従来の文化や習慣を変えられない	1.7%
その他	0.6%

## 【企業】生成AIを業務で活用する上での課題（日米独）



（出典）総務省（2025）「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

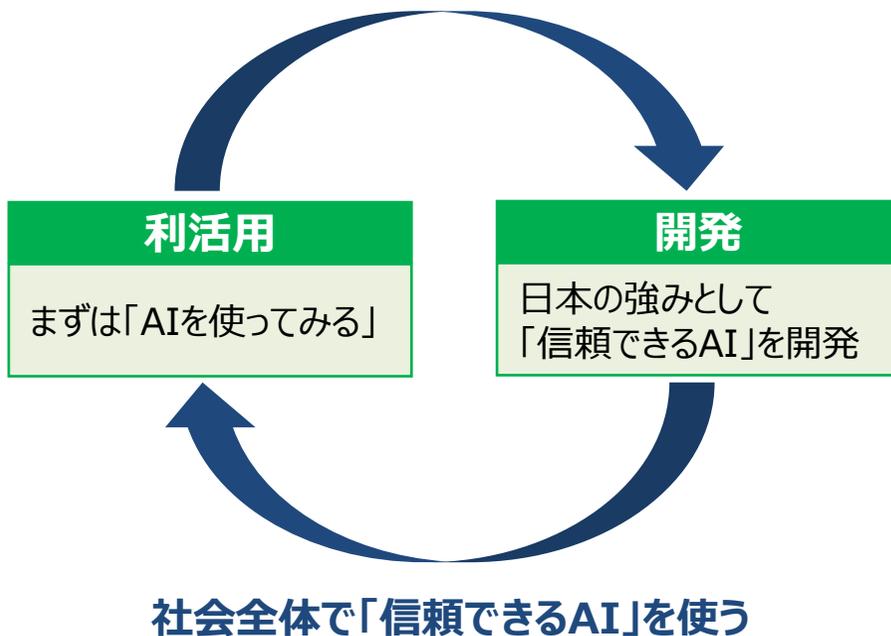
（出典）独立行政法人情報処理推進機構（2025）「DX動向2025」

## 2. 日本が進むべきAI政策の方向性

- **まずは「AIを使ってみる」ことを徹底し、「利活用」から「開発」へのサイクルを回す。**  
(利活用と技術革新の好循環を創出)
- 人手不足等の課題先進国の日本が、**製造業、インフラ、コンテンツ産業、農林水産業等の産業データを活用し、各国共通の課題を解決する「信頼できる」AIを開発**するとともに、世界に輸出。
- 日本の勝ち筋であるフィジカルAIについては、AIを現場で積極的に運用してリアルな現場データを蓄積しながら、将来的にそれらのデータを共有・統合して**「信頼できる」フィジカルAI開発**につなげる。

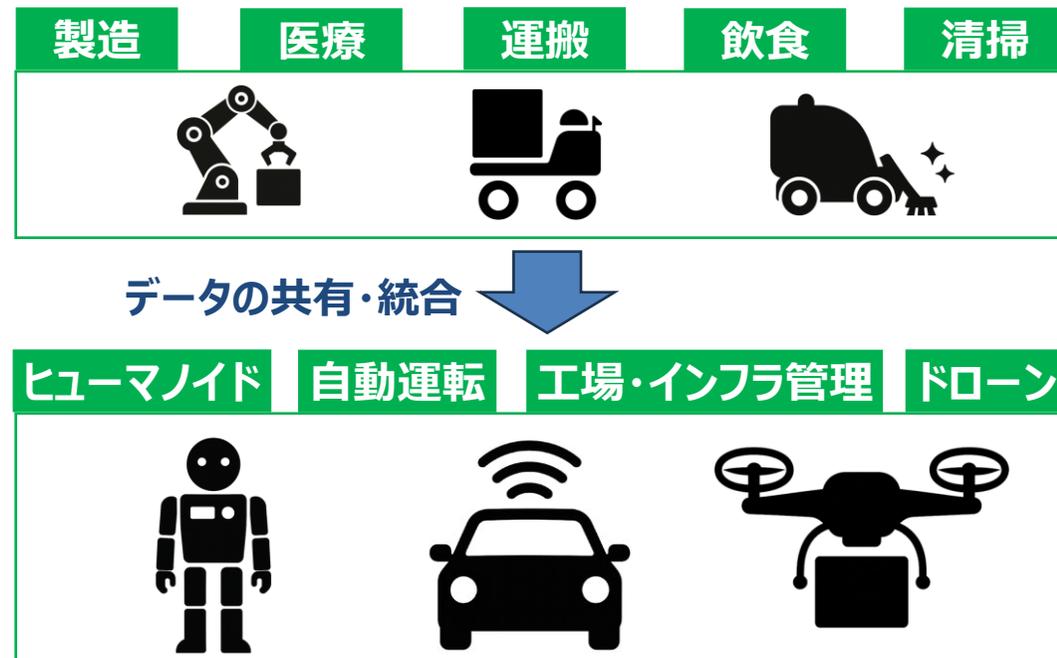
### 利活用と技術革新の好循環

データの集積・利活用・共有を促進



### データの集積によるフィジカルAI開発

現場データの蓄積



## 2. 方向性：AI法を踏まえたAIリスクへのアジャイルな対応

- 事業者・国民の自主的かつ能動的な取組を促すAI法第13条に基づく指針（AI指針）を整備。
- AI指針やAI事業者ガイドライン等を基にした、AIセーフティ・インSTITUTE(AISI)によるAIモデルの技術的評価の実施、当該評価も踏まえたAIがもたらすリスクに係るAI法第16条に基づく調査研究、各府省庁ガイドライン等を有機的に組合せて、アジャイルに対応。

### AI法第13条 指針

評価・調査を踏まえた  
アジャイルな見直し

AIの適正性確保のための自主的かつ  
能動的な取組を促す基本的な考え方

自主的取組の促進

### 各府省庁ガイドライン等

分野ごとの具体的な対策等

ガイドライン等を基にした  
評価・調査

実態を踏まえた  
アジャイルな見直し

### AISIによるAIモデル技術的評価

AIの適正性に係る評価

### 事業者・国民による自主的取組

政府の取組に積極的に協力し、  
自分事として適正性確保に取り組む

### AI法第16条 調査研究等

国民の権利利益の侵害事案について実態把握

### 政府による支援

リスク対策の技術開発等

適正性の評価・調査

積極的協力

### 3. 次のステップ：AI基本計画（R7.12.23）におけるAISIの機能強化について

AIイノベーションの好循環を実現し、信頼できるAIエコシステムを構築するため、技術開発・実証・評価・運用の各段階において、適正性の確保につながるPDCAサイクルを構築する。

これを実現するため、国民や事業者等の自主的かつ能動的な取組を促すよう、国としての基本的な考え方を提示する。当該考え方等を踏まえ、**A I セーフティ・インスティテュート（A I S I）を抜本的に強化することで、A I モデルの技術的評価を適切に行い、当該評価も踏まえ、A I がもたらすリスクに係る実態把握を行うとともに必要な措置を講ずる。A I S I の機能強化にあつては、世界屈指の英国 AI Security Institute の規模をベンチマークとしつつ、人員を直ちに現行の2倍程度に拡充する。**

**A I の安全性確保やA I を利用した攻撃への対応が、新たなサイバーセキュリティ上の課題として認識されつつあることを踏まえ、体制整備を含めた適切な措置を講ずる。**

#### （1）信頼できるAIエコシステムの構築

**A I モデルの安全性にとどまらず、より広範な適正性に係る評価やセキュリティ面での対策を実行できる体制を構築し、技術的・制度的なガバナンスの強化を図る。その中核として、A I S I の機能を、政府を挙げて抜本的に強化する。**

#### （2）ASEAN等グローバルサウス諸国を含めた国際協調

**広島AIプロセスの推進や、A I S I ネットワーク等の国際的な枠組みの活用により、AIガバナンスの構築を主導する。**

### 3. 次のステップ：自民党デジタル社会推進本部 AI・web3小委員会提言(R7.12.19) ～A I セーフティ・インスティテュート（A I S I）の機能強化に係る緊急提言～

我が国のA Iに関するイノベーションの促進とリスク管理を両立させるためには、「信頼できるA I」の利活用及び開発の中核となるA I セーフティ・インスティテュート（A I S I）の抜本的な機能強化を行わなければならない。A Iモデルの技術的評価、広範な適正性に係る評価、セキュリティ面での対策を実行できる体制の構築を行う必要がある。

このA I S Iの機能拡充及び機能強化においては、**政府を挙げた取組み**が必要であり、特に以下の二つの目標を早急に達成しなければならない。

まず、世界のA I開発事業者から、フロンティアモデルの発表、提供に先立ち、事前評価の実施を委託される機関となる。当面は他の独立行政法人や民間機関等との連携の下、将来的には自ら、技術評価能力の強化とそのための研究開発基盤を構築する。**世界の主要開発事業者との協力協定を積極的に締結**する。

また、顕在化する「A Iによるサイバー攻撃とA Iによる防御」に対応できるよう、諸外国のA I S Iや内外の関係機関と連携し**サイバーセキュリティの評価機能を強化**する。サイバーセキュリティに関する専門人材をはじめ人的基盤を強化する。

A I S Iを軸とした日本として**安全性やセキュリティ確保**に係る国際ネットワークをグローバルサウスを含めて構築し、AIサミットの日本での早期に開催も行うことで、日本の「信頼できるA I」を世界に広げていく。

そこで、A I・w e b 3小委員会・デジタル社会推進本部として、A I S Iの機能強化について、下記のとおり緊急提言する。

### 3. 次のステップ：自民党デジタル社会推進本部 AI・web3小委員会提言(R7.12.19) ～A I セーフティ・インスティテュート（A I S I）の機能強化に係る緊急提言～

1. 政府は、英国のA I S Iをベンチマークに、質・量ともにA I S Iの人員・体制強化を図ること。まずは令和7年度補正予算を的確に執行し、早急に現行の30名から陣容を拡充し、60名体制を目指すこと。
2. A I はあらゆる行政分野に関係しており、各省庁でA I 安全性やA I セキュリティの専門家の育成が必要不可欠である。そこで、全省庁がA I S Iに出向者を出すこと。特にデジタル政策に係る省庁については複数名出すこと。
3. A I S I が自らの権能で国内外の有能なA I 関連の専門家を柔軟に雇用できるよう、国家公務員より高額かつ柔軟な年俸支出も可能となるようにすること。
4. A I S I の拡充する業務の適切な執行と常勤常駐含めた体制整備及びそのための財政基盤を確保するため、A I 政策の司令塔である内閣府がA I S I 業務の共管省庁となること、また内閣府及び経済産業省から運営費交付金を安定的に支出すること。
5. A I サミットの日本での早期開催を検討すること。

### 3. 次のステップ：人工知能戦略本部 総理ご指示（R7.12.19）

- A I は、産業競争力や安全保障に直結。信頼できる A I による日本再起を実現するため、以下を指示（以下、抜粋）
- 第一に、『ガバメント A I 源内』の徹底活用です。2026年5月から10万人以上の政府の職員が活用できるようになります。A I 源内の活用により、創造的に業務を行い、国民の皆様へ信頼できる A I の意義を示してください。
  - **第二に、A I セーフティ・インスティテュートの抜本的強化**です。A I の安全性に対する不安が高まる中、**英国並みの200人体制を目指して**、小野田大臣と赤澤経済産業大臣は、**全省庁、産学から人材を集結させ、A I セキュリティに万全を期してください。**
  - 第三に、A I ロボットを始めとしたフィジカル A I に不可欠な信頼できる国産の汎用基盤モデルの開発です。赤澤経済産業大臣は、質の高い産業データを日本の競争力の中核に位置づけ、意欲ある企業としっかりと連携し、開発を進めてください。
  - 第四に、信頼できる A I による社会課題を解決できるサービスの開発・導入です。今般の経済対策で、4000億円以上の A I 関連施策を措置したところです。これらを活用して、地域や中小企業の成長戦略を実現するとともに、世界各国にサービスを展開してください。
  - 第五に、信頼できる A I を世界とともに創りあげるため、『A I サミット』を可能な限り早期に日本で開催すべく、関係省庁を挙げて、取組を進めてください。
  - 第六に、信頼できる A I を創る官民投資を日本成長戦略における危機管理投資として、力強く推進してください。政府としては、投資の予見性を高めるため、当面、1兆円超を A I 関連施策の推進に投資してまいります。また、大胆な投資促進税制を創設し、研究開発税制を深堀りします。これらの政府のコミットを、それぞれが所管する企業の皆様と共有し、政府の取組に呼応していただき A I 投資を強力に推進してください。
  - 結びに、A I をめぐる動向の変化は非常に速いです。小野田大臣は、今回の計画に基づく、官民の取組を直ちに実施するとともに、来年の夏を目指して、投資目標、制度改革、人づくり、データ戦略などを含む官民投資ロードマップを盛り込む形で、『A I 基本計画』を更に充実させてください。以上です。

### 3. 次のステップ：令和7年度補正予算を活用したAISIの機能強化

#### AISIの機能強化を加速するため、令和7年度補正予算合計88億円を措置

AISIが自ら評価ツールを開発。我が国で活用されるAIについて、セーフティのみならず、セキュリティの観点を含めて分析・評価する能力を持つ。

(AI評価手法の構築、専用テストベッド・計算資源の整備等)

#### 【具体策】

- 日本語に関する出力データの安全性確認を中心に、AI評価手法を開発し、民間企業等に提供
- AIエージェントに係る安全評価ガイドラインや、適正性を評価するためのチェックツールを開発・提供。
- 産総研に委託し、人との協働ロボット等の安全性に係る研究開発、ガイドラインの策定、更に国際標準化に向けた検討を実施。
- 国内外の民間企業等が開発したフロンティアAIやAIエージェント、フィジカルAIの安全性・セキュリティを事前に評価するための調査(専用テストベッドの整備に向けた取組)

## 4. 最後に

### (AI基本計画 (抜粋) )

我が国は、これまでもイノベーション促進とリスク対応を両立しながら、A I 戦略を追求してきた。「危機管理投資」・「成長投資」の中核として、A I 戦略を今一段と進化させるためにも、「イノベーション促進とリスク対応の両立」を一層徹底することにより、人と A I が絶えず協働できるよう、個人の尊厳が尊重される人間中心の A I 社会を堅持しつつ、「信頼できる A I」を追求し、「世界で最も A I を開発・活用しやすい国」を実現していく。

- ・ ガイドライン策定⇒物差しの開発 (評価ツール、ベンチマーク)
- ・ 生成AI利用⇒エージェントAI、フィジカルAIへの拡大
- ・ AI安全性⇒よりセキュリティ重視に

AISIへの期待、AISIとしてやることが増える中、AISIの強化とともに、国内外のAIガバナンスに係るコミュニティの活性化が重要に。

事業実証WGのように、官民のみなさまと協力して「信頼できるAI」を追求していきたい。本日の会での活発な議論を期待しています。